

## 東白川村地域防災計画の修正案について（概要）

1	地域防災計画の根拠
<p>市町村防災会議は、防災基本計画に基づき、当該市町村の地域に係る地域防災計画を作成し、及び毎年市町村地域計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならない。（災害対策基本法第 42 条）</p> <p>また、地方防災計画の作成、修正は都道府県に準じて市町村の所掌事務とされている（災害対策基本法第 16 条）</p>	
2	今年度の修正方針
<p>○令和元年度及び 2 年度岐阜県地域防災計画の修正を踏まえた地域防災計画の修正</p> <p>○平成 27 年 9 月の全面改定以降の未修正を追加</p>	
3	地域防災計画の主な修正内容
<p>【一般対策編】</p> <p>(1) 水害リスクの開示        村は、地域の水害リスクに向き合い、分かりやすいリスクの開示に努めるため、ハザードマップの作成、防災リーダーの育成など被害を軽減する取組みを行うことについて新規記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般対策編 P28</li> <li>・新旧対照表（一般） P7</li> </ul> <p>(2) 孤立地域防止対策        孤立集落の恐れのある集落に通じる道路沿いの民有地樹木の伐採の推進を追加記載</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般対策編 P36</li> <li>・新旧対照表（一般） P9</li> </ul> <p>(3) 災害通信用設備及び消防施設等の整備        長期停電に対応できるよう燃料の供給体制の構築について追加記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般対策編 P52</li> <li>・新旧対照表（一般） P13</li> </ul> <p>(4) 避難計画の策定        防災マップの作成にあたっては、住民も参加する等の工夫をすることや、適切に避難行動がとれるよう、避難のタイミングや避難場所、確認すべき防災情報などを記載した「災害・避難カード」の作成について追加記載する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般対策編 P53</li> <li>・新旧対照表（一般） P14</li> </ul> <p>(5) 要配慮者、避難行動要支援者対策        要配慮者利用施設の避難確保に関する計画や避難訓練の実施の支援することについて追</p>	

加記載する。

- ・一般対策編 P61
- ・新旧対照表（一般） P18

(6) 要配慮者利用施設等の保安対策

要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、「避難確保計画」を策定するなど、保安対策の実施について新規記載する。

- ・一般対策編 P62 資料編 P20
- ・新旧対照表（一般） P19

(7) 廃棄物等に係る連絡体制の構築

災害廃棄物等の撤去等に係る連絡体制の構築や、災害ボランティアの環境整備について新規記載する。

- ・一般対策編 P63
- ・新旧対照表（一般） P20

(8) 大規模停電対策

大規模かつ長期停電の未然の防止や発生した場合の軽減を図るため、危険木の伐採等の事前防止対策、非常用発電設備や電気自動車の確保などの代替電源の確保について新規記載する。

- ・一般対策編 P68、P197 地震対策編 P45、P91
- ・新旧対照表（一般） P22、P59 新旧対照表（地震） P17、P32

(9) 活動体制の整備

村本部長（村長）の代替職員第1位を教育長から副村長に、第2順位を参事から教育長に変更。

- ・一般対策編 P70 災害対策編 P50
- ・新旧対照表（一般） P24 （災害） P18

(10) 通信の確保

迅速・適切な災害応急対策活動を講ずるため、情報通信手段の機能確保、通信の統制及び各種通信施設の利用等について新規記載する。

- ・一般対策編 P91
- ・新旧対照表（一般） P26

(11) 警報・注意報・情報等の受理伝達

気象警報等の発表基準を修正する。

- ・一般対策編 P94
- ・新旧対照表（一般） P28

(12) 気象警報の伝達

防災情報は、避難勧告や避難指示、他にも大雨警報、土砂災害警戒情報など様々な言葉があり、非常に伝わりにくいものであるため、5段階の警戒レベルをつけて防災情報を提供し、住民に危険度を正しく伝達するため、この5段階の警戒レベルの内容について新規記載する。

- ・一般対策編 P98
- ・新旧対照表（一般） P35

#### （13）避難勧告、指示

村長による避難勧告、指示にあたっては、避難行動をとりやすい時間帯の発令に努めることや、避難のためのリードタイムが少ない局地的かつ短時間の豪雨の場合は、避難場所が開放されていないなくても躊躇なく避難勧告を発令することについて追加記載する。

- ・一般対策編 P131
- ・新旧対照表（一般） P44

#### （14）避難場所及び避難所の開設・運営収容保護

あらかじめ指定されている避難所がライフラインの回復に時間を要する場合や孤立が続くと見込まれる場合は、原則として開設しないことについて追加記載する。

- ・一般対策編 P134
- ・新旧対照表（一般） P46

#### （15）避難の誘導

台風による大雨発生など事前に予測が可能な場合は、台風の発生から災害のおそれがなくなるまで、住民に対してわかりやすく適切に伝達することについて、追加記載し、警戒レベルと避難行動の関係を表にて新規記載する。

- ・一般対策編 P137
- ・新旧対照表（一般） P51

#### （16）清掃活動

災害廃棄物の処理について、処理体制や周辺地方公共団体との連携等について、廃棄物処理計画において具体的に示すものとする。また、仮置場・最終処分場の確保に努めることについて新規記載する。

- ・一般対策編 P163
- ・新旧対照表（一般） P55

### 【地震対策編】

#### （1）推進体制

関係機関と連携した防災対策の整備として、協定締結などの連携強化にあたっては、実効性の確保について、追記記載する。

- ・地震対策編 P6
- ・新旧対照表（地震） P1

#### （2）罹災証明書の交付

住家被害の調査や罹災証明書の交付にあたって、担当部局と応急危険度判定担当部局とが非常時の情報共有体制についてあらかじめ検討し、必要に応じて、発災後に応急危険度判定の判定実施計画や判定結果を活用した住家被害の調査・判定を早急に実施できるよう努めること、また、効率的な罹災証明書の交付のため、当該業務を支援するシステムの活用について検討することについて追加記載する。

- ・地震対策編 P7
- ・新旧対照表（地震） P2

(3) 防災思想・防災知識の普及

地域住民に対する普及啓発を図る具体的事項を新規記載する。

- ・地震対策編 P8
- ・新旧対照表（地震） P3

(4) ボランティア活動拠点の整備

村社会福祉協議会は、災害ボランティア活動の拠点となる施設の確保と必要な情報機器、設備等の整備を図ることについて新規記載する

- ・地震対策編 P14
- ・新旧対照表（地震） P6

(5) 廃棄物等にかかる連絡体制の構築

村は、社会福祉協議会、NPO等関係機関との間で、災害廃棄物の処理等について、連絡体制を構築することや広報・周知を進めることで、災害ボランティア活動の環境整備に努めることについて新規記載する。

- ・地震対策編 P14
- ・新旧対照表（地震） P6

(6) 避難場所・避難所の指定等

避難場所が使用不能となった場合に備え、民間施設等で受入れ可能な施設の検討について追加記載する。

- ・地震対策編 P22
- ・新旧対照表（地震） P8

(7) 防疫予防対策

被災地における防疫活動について、避難所運営マニュアルに基づく感染予防対策について追加記載する。

- ・地震対策編 P28
- ・新旧対照表（地震） P11

(8) 外国人等に対する防災対策

インターネット、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）など多様な手段を用いた、多言語による災害情報等の提供を追加記載する。

- ・地震対策編 P33 P85
- ・新旧対照表（地震） P13 P29

(9) 災害危険区域の防災事業の推進

総合的な土砂対策として、土砂災害危険区域図（ハザードマップ）を作成・配布、土砂災害危険箇所表示看板の設置や地域住民に対し周知の実施について追加記載し、ため池の整備として、決壊した場合の影響度が大きいため池について、ハザードマップの作成・周知などについて新規記載する。

- ・地震対策編 P39
- ・新旧対照表（地震） P14

(10) ライフライン対策

道路沿いの電線周囲の危険立木の伐採推進を新規記載する。

- ・地震対策編 P42
- ・新旧対照表（地震） P15

(11) 避難対策

避難場所及び避難所の開設・運営にあたって、要配慮者に対する配慮や感染予防等について、追加記載する。

- ・地震対策編 P58
- ・新旧対照表（地震） P20

(12) 保健衛生対策

災害廃棄物の備えについて新規記載する。

(13) 【南海トラフ地震に関する対策】

「南海トラフ防災対策推進基本計画」に基づき、全部改正する。

南海トラフ地震情報（調査中）（巨大地震警戒）（巨大地震注意）について、それぞれの発表条件及び村の災害応急対策について記載する。

- ・地震対策編 P116
- ・新旧対照表（地震） P35